

# 財政健全化計画等執行状況報告書

## 1. 基本的事項

団体名	いちき串木野市	会計名	普通会計	団体担当者	有村真一郎
承認年度	平成22年度				

## 2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			当初計画最終年度目標値(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	目標値	乖離値	
① 地方債現在高	19323.0	21758.0	▲ 2,435.0	18670.0	▲ 3,088.0	c
② 実質公債費比率	14.2	11.9	2.3	13.4	1.5	a
③ 改善額	337.0	357.0	20.0	12.0	345.0	b
④ 公営企業債現在高						
⑤ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

## 3. その他

### (i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成23年3月 公表 (HP)・広報紙・その他【 】 )  
 執行状況:平成25年3月 公表 (HP)・広報紙・その他【 】 )

### (ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成22年12月 説明  
 執行状況:平成22年12月 説明



### (iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成23年度以降「実績(見込値)」が、「計画目標値」を上回る要因としては、

- ① 下塩入線道路改良事業(道整備交付金事業、6カ年事業)では、国庫補助金等の見直し(事業仕分けの影響)により、平成23年度以降の事業分を平成22年度に追加要望(事業費:300百万円)したことによる影響(H.23:115百万円、H.24:87百万円、H.25:58百万円、H.26:29百万円)がある。
- ② 業務システム刷新化事業では、当初計画では平成27年度実施予定であったが、経費節減等の観点から、住民基本台帳法の改正、施行(H.24)に対応するために、平成23年度に実施したことによる影響(H.23~H.26:226百万円)がある。
- ③ 庁舎空調設備改修事業では、当初、平成24年度に計画していたが、度重なる故障、暖房機が使えない状況になったことから、来庁者等への安全対策(熱中症等の予防)として当初計画を前倒し、平成23年度に実施したことによる影響(H.23:181百万円)がある。
- ④ 緊急防災・減災事業による耐震補強等事業の影響(H.24:947百万円、H.25:1,064百万円)がある。
- ⑤ 総合体育館建設事業では、後年度建設予定であったが、海沿いにある本市には高台に津波等災害時の避難所としても活用できる多目的施設の必要があったことから、平成24年度から実施する影響(H.24:331百万円、H.25:1,545百万円)がある。

上記5事業の影響により、平成23年度影響額 522百万円、平成24年度影響額 1,595百万円、平成25年度影響額 2,897百万円 平成26年度影響額 2,868百万円となり、計画未達成の要因となっている。

### (iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

平成23年から平成25年度にかけて、「実績見込値」が「計画目標値」を上回るようになっており、現時点では、最終年度である平成26年度には、やむを得ない事情を除けば計画も達成となる見込みであることから、今まで以上に、財政健全化計画に基づき、建設事業、充当起債を厳選し、地方債現在高の急激な増加を抑制する。

### (v)改善方針の進捗状況

最終年度である平成26年度地方債現在高「計画目標値」は、19,323百万円としており、緊急防災・減災事業債等のやむを得ない事情を除けば計画も達成となる見込みであることから、今まで以上に、財政健全化計画に基づき、建設事業、充当起債を厳選し、地方債現在高の急激な増加を抑制するとともに、実質公債費比率の低下に努める。

団体名	いちき串木野市
会計名	普通会計

## ② 実質公債費比率

類型	a
----	---

## (i) 推移表

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画最終年度 (平成26年度)	当初計画 最終年度目標値
計画目標値(A)	13.6	13.4	14.0	14.4	14.2	13.4
実績(見込)値(B)	13.4	12.4	12.1	12.2	11.9	
乖離値(C) (A-B)	0.2	1.0	1.9	2.2	2.3	1.5
乖離率(D) (C/A)	1.5%	7.5%	13.6%	15.3%	16.2%	11.2%

## (ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成24年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成25年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成26年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

平成23年から計画最終年度である平成26年度にかけて、「実績見込値」が「計画目標値」を達成することになっており、これまで以上に、財政健全化計画に基づき、建設事業、充当起債を厳選し、実質公債費比率の低下に努める。

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

平成23年から計画最終年度である平成26年度にかけて、「実績見込値」が「計画目標値」を達成することになっており、これまで以上に、財政健全化計画に基づき、建設事業、充当起債を厳選し、実質公債費比率の低下に努める。

**(v)改善方針の進捗状況**



### (iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成22年度延長承認計画の改善額は人件費の削減によるもので、平成24年度に実績値が計画目標値に届かなかった要因は、衆議院議員補欠選挙等の選挙執行による人件費総額26百万円である。  
人件費は平成23年度実績値2,941百万円に比べ平成24年度実績値2,892百万円と49百万円の削減が行われているところである。  
平成24年度においては選挙による人件費26百万円を除けば2,866百万円と、計画目標値2,880百万円に達しており、また、選挙執行においては、従事職員数の削減を行う等人件費の抑制に努めてはいるが、衆議院議員補欠選挙、衆議院議員総選挙、県知事選挙等多数の選挙が執行されたことから総額が膨らんだものである。

### (iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

平成24年度においては、「実績値」が「計画目標値」を下回ったが、やむを得ない事情を除けば計画を達成している状況である。最終年度において、改善効果額337百万円に対し、改善見込額357百万円となっており、今後も定員適正化計画に基づき、職員等の削減を行うことで、計画の達成に努める。

### (v)改善方針の進捗状況

平成22年度延長承認計画の改善額は、人件費の削減によるもので、平成24年度から26年度の改善効果額337百万円を見込んでいる。  
改善効果の対象とならないが、平成22年度人件費目標値:2,941百万円に対し、2,879百万円となり、62百万円の減となっている。平成23年度は、目標値:2,934百万円に対し、2,941百万円となり、7百万円の増となっている。これは、地方議員年金制度廃止による議員給付費負担金が平成22年度実績に比べ、平成23年度は44百万円増加していることによる。  
平成24年度においては選挙による人件費26百万円を除けば2,866百万円と、計画目標値2,880百万円に達しており、平成23年度実績値2,941百万円に比べ平成24年度実績値2,892百万円と49百万円の削減が行われているところである。  
最終年度においては、改善効果額337百万円に対し、改善見込額357百万円となっており、今後も定員適正化計画に基づき、職員等の削減を行うことで、計画の達成に努める。